

代表質問

平成23年4月28日

高島新政クラブ



清水日出夫 議員

高島の産業経済基盤、生活基盤を底上げするための施策、打開策について

問 市民皆様の日常生活と深い関わりのある国、県、JRの各事業の進捗状況をタイムリーに情報発信されたいと考えます。特に

① 国道バイパスの改良整備促進

② JR湖西線の増便と暴風対策

この2つの課題を解消することが、市の基盤の底上げに繋がるものです。市独自の力では如何ともしがたい事業です。特に小松幅は行政区域が大津市でありますが、その動きが鈍いと感じます。市長、県議を含め大津市側と連携を強化すべきと考えます。

答 市長

この2つの問題解決の糸口として、県議会の中核として活躍の清水、石田両県議員の力に頼るところ大であります。是非両県議会議員と市長との「定例会議」を開催することが問題解決の近道と考えますが市長の見解を質します。

問 市民皆様の日常生活と深い関わりのある国、県、JRの各事業の進捗状況をタイムリーに情報発信されたいと考えます。特に

① 国道バイパスの改良整備促進

② JR湖西線の増便と暴風対策

この2つの課題を解消することが、市の基盤の底上げに繋がるものです。市独自の力では如何ともしがたい事業です。特に小松幅は行政区域が大津市でありますが、その動きが鈍いと感じます。市長、県議を含め大津市側と連携を強化すべきと考えます。

答 市長

この2つの問題解決の糸口として、県議会の中核として活躍の清水、石田両県議員の力に頼るところ大であります。是非両県議会議員と市長との「定例会議」を開催することが問題解決の近道と考えますが市長の見解を質します。



増便と暴風対策が求められるJR湖西線

内容と今後の見通しについて、志賀バイパスは北小松から北比良までの延長3・4kmにおいて暫定2車線が供用開始予定です。小松幅は、北小松地区での

物件調査を、また湖北バイパスは、海津地区での用地測量および物件調査が予定されております。なお、安曇川工区については、事業計画がありませんが、交通安全上、高架による整備が必要不可欠であることから、早期事業着手に向けて、強く要望してまいります。

答 市長

北川ダムの建設事業は、約20年の歳月と巨額を投じてダム建設地手前まで道路が完成していることや、県の度重なる要請に対して、苦渋の決断をされた地元の皆様の土地が、野ざらしになっている状況を考えると、大変辛く憤りを禁じえないところでもあります。しかしながら、社会情勢が変化し、ダム検証が全国的に行われている状況下では、「検討の場」において議論されることも一定理解できることとあり、安曇川と共存しながら生活されている沿川の皆様方の意見が反映されたものとなるよう、県に強く求めてまいります。

JR湖西線の増便と暴風対策は、市民の利便性を図るべく、JR西日本に対して強く要望を重ねてまいります。また、両県議との協議については、機会あるごとに、市の発展のため要望してまいります。

北川ダムの建設事業について

国策や県の政策決定によって実施されてきたダムが4年間で中断されています。一番困るのは市民であります。

「無料託児クーポン券」に高島市は参加していませんが、すでにすべての保育園で一時的預かりをしている高島市にとって、他の自治体より体制がとりやすいと考えます。全額県負担のこの制度に参加しないのは理解できませんが、利用される方たちにも理解できるように答弁願います。

たかしま21



澤本 長俊 議員

23年度施政方針並びに市長マニフェストを質す

問 市独自の農産物認証制度により農産物の付加価値を高めるということですが、たかしまブランドの確立を提唱されてから相当期間が経過していますが、現在どこまで作業は進んでいるのか伺います。この制度を進めるにあたり重要なことは、制度設置後の品質管理であります。しっかりとしたチェック機能が必要であると考えますが併せて伺います。

答 市長

学識経験者等による「高島市農産ブランド認証委員会」を設置し、市内関係者や団体に周知をしてまいります。また、認証ランクを設定するなど、しっかりとした品質管理に努めてまいります。

問 高島産物の地産外産を掲げていますが、地産外産を進めるには、地産地消がしっかりと出ていることが絶対条件であると考えます。現状は他の自治体と比べて特別な施策が講じられているとは思えませんが、具体的にどのように進めようとしていくのか伺います。

答 市長

「びわ湖源流の郷

問 高島市独自の認証制度と地産外産の取り組みを進めます。本市独自の農産物認証制度については、新年度早々にも消費者・

答 市長

「びわ湖源流の郷

問 観光振興において、びわ湖高島観光協会には、観光振興に専念してもらいたいというところでありますが、これまでは道の駅等から発信し、観光入り込み数の増加を実現されてきました。しかし、協会の道駅から外されましたが、これまでと違った観光



豊かな自然と美しい風景を活かした着地型観光を

振興策をお持ちだと思えますが具体的な振興策を伺います。

答 本市には、豊かな自然とそれらに育まれた美しい風景が残り、人と自然が深い関わりを持ちながら生み出してきた営みが今も息づいています。それらの貴重な資源を活かし、観光

客も地元もお互いに交流することで元気になり、また地域の活性化につながる「着地型観光」を積極的に推進するとともに、教育旅行などの新たな観光パッケージの開発と売り込みを観光協会主体で展開してまいります。

いる「無料託児クーポン券」に高島市は参加していませんが、すでにすべての保育園で一時的預かりをしている高島市にとって、他の自治体より体制がとりやすいと考えます。全額県負担のこの制度に参加しないのは理解できませんが、利用される方たちにも理解できるように答弁願います。

答 市長

受け入れ体制が整わないおそれがあります

従来から市内の全保育園で一時預かり事業を実施しています。21年度は、年間延べ445人の利用がありました。その他、保育士が新生児宅を訪問する「こんには赤ちゃん事業」など多くの虐待防止のための事業を実施しています。急激な利用者の増加は保育士の確保など、受入れ体制面で問題が生じるおそれがあります。